

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛媛県
農業委員会名：砥部町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	747	農業就業者数	773	認定農業者	83
自給的農家数	291	女性	377	基本構想水準到達者	21
販売農家数	456	40代以下	69	認定新規就農者	6
主業農家数	103	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	66			集落営農経営	3
副業的農家数	287			特定農業団体	-
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	134	687	-	-	-	821
経営耕地面積	54	345	31	314	-	399
遊休農地面積	11	32	18	14	-	43
農地台帳面積	197	1,410	1,032	378	-	1,607

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	18	18	農地利用最適化推進委員	17	17	4
認定農業者	-	11				
認定農業者に準ずる者	-	4				
女性	-	2				
40代以下	-	0				
中立委員	-	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	821ha	238ha	29%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の発生、農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 240ha (うち新規集積面積 2ha)
	目標設定の考え方:農業経営基盤強化促進に関する基本構想で定める担い手への利用集積目標達成のため、農政部門と連携して当該目標の達成を目指す。
活動計画	年間を通して、農業委員等による担当地域における活動により、農地所有者の利用意向を把握して、貸し手と借り手の掘り起こしに努め、農業経営基盤強化促進法による利用権設定を通じて、利用集積率を高める。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.8ha	0.8ha	1.1ha
課 題	近年は新規就農者が増加しているが、青年層での新規就農者の掘り起こしについて、農政部門と連携して人・農地プラン等により、把握に努める必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	農業委員等により地域の農業者からの相談を通じ、青年農業者の動向を把握し、新規参入推進活動を実施する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	864ha	43ha	5.0%
課 題	農地利用状況調査により農地の現地確認を行っているが、山林原野化している農地については荒廃農地調査のB分類とし、今後は維持すべき農地と山林原野化している農地を見極めた上で、適確な遊休農地対策を行っていく。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積		5ha	
		目標設定の考え方:農地利用状況調査により、所有者の意向を確認し遊休農地の発生防止と解消につなげていく。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		34人		8月～10月	11月～12月
		調査方法	農業委員等及び事務局において現地調査を行い、地図に記録した上で遊休農地の所有者の意向確認を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月		2月～3月	
	その他	農政部門と連携して、担い手への貸借等により遊休農地の発生防止に努める。			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	821ha	0ha
課 題	本町の農地は主として中山間地域にあり、地元農業者の目も行き届かないため、違反転用の発見が遅れがちであり、日常的な農地パトロールが重要である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農業委員会による日常的な農地パトロール及び農地利用状況調査において、違反転用農地の把握に努める。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入